

予算説明資料

令和7年度7月28日専決予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5

令和7年度 7月28日専決予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	33,288,287	55,951	33,344,238
特 別 会 計 小 計	11,327,505	0	11,327,505
企 業 会 計 小 計	6,314,956	0	6,314,956
合 計	50,930,748	55,951	50,986,699

基金の状況【令和7年度7月28日専決】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,446	3		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,423	3		4,426	
緑を守り育てる基金	19,829	9	1,548	18,290	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,244	540		245,784	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,317	61		27,378	
教 育 振 興 基 金	177,771	576	1,288	177,059	
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985	
若者の定住化促進基金	470,181	402	68,200	402,383	
遙かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	11,664	5		11,669	
地 域 産 業 振 興 基 金	27,370	10	6,000	21,380	
倉吉ふるさと未来づくり基金	771,855	815,279	977,936	609,198	
三 松 奨 学 育 英 基 金	50,543	5,430	5,157	50,816	
森 林 環 境 整 備 基 金	37,493	53,519	73,260	17,752	
財 政 調 整 基 金	2,379,442	81,446	1,141,878	1,319,010	
減 債 基 金	1,468,232	2,070	284,276	1,186,026	
計	5,714,422	959,362	2,559,543	4,114,241	

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	658,826	28,070	160,000	526,896	
介護保険財政調整基金	562,334	1,087	61,938	501,483	
公営企業等財政調整基金	40,715	15	1,839	38,891	
高城財産区財政調整基金	33,810	27	3,365	30,472	
土 地 開 発 基 金	22,938	20	1,000	21,958	
計	1,318,623	29,219	228,142	1,119,700	

※令和6年度決算値を反映

令和7年度7月28日専決予算 事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	14	2	1		財政	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6	55,951	0
〃	歳出	2	1	7	64	税務	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	7	55,951	0

担 当 課	財政課		施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					予算説明書ページ	8
補正予算	会計 一般	款 14 国庫支出金	項 2 国庫補助金	目 1 総務費補助金			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
131,995	55,951		55,951				0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。</p> <p>【経過・背景】 交付金対象事業である定額減税補足給付金（不足額給付）について、国の制度設計の詳細が判明し対象者が追加されたことにあわせて、算定の基礎となる令和7年度賦課情報が確定したことにより対象者の精査を行った結果、所要額が当初の見込より増額となったため、財源である本交付金についても増額補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。</p> <p>【内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 55,951千円 ※不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分 55,951千円 ※今回計上分は、以下の事業に充当 2.1.7.64.1低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 55,951千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	税務課	施策	10_生活困窮者の自立支援																												
事業名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業					予算説明書ページ	9																								
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費																											
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
131,995	55,951		55,951				0																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 定額減税補足給付金（不足額給付）について、国の制度設計の詳細が判明し対象者が追加されたことにあわせて、算定の基礎となる令和7年度賦課情報が確定したことにより対象者の精査を行った結果、所要額が当初の見込より増額となったため補正を行うもの。</p>																															
事業の概要（積算根拠 等）																															
<p>【事業内容】 対象者に対し、定額減税補足給付金（不足額給付）を給付する。</p> <p><対象></p> <p>(1) 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計値を用いて算出したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付額：以下の差額を給付 「不足額給付時における調整給付所要額」（万単位）－「当初調整給付時における調整給付所要額」（万単位） <p>(2) 所得税及び住民税所得割が0円かつ税制上の扶養親族等対象外かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しない者</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付額：原則4万円（定額） <p><スケジュール> 8月上旬以降、順次対象者への通知及び口座振込を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・電算システム導入委託料</td> <td style="width: 15%;">決算見込額</td> <td style="width: 10%;">－</td> <td style="width: 15%;">現計予算額</td> <td style="width: 10%;">＝</td> <td style="width: 20%;">今回補正額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,951千円</td> <td>－</td> <td>9,000千円</td> <td>＝</td> <td>1,951千円</td> </tr> <tr> <td>・定額減税補足給付金（不足額給付）</td> <td>決算見込額</td> <td>－</td> <td>現計予算額</td> <td>＝</td> <td>今回補正額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>166,000千円</td> <td>－</td> <td>112,000千円</td> <td>＝</td> <td>54,000千円</td> </tr> </table>								・電算システム導入委託料	決算見込額	－	現計予算額	＝	今回補正額		10,951千円	－	9,000千円	＝	1,951千円	・定額減税補足給付金（不足額給付）	決算見込額	－	現計予算額	＝	今回補正額		166,000千円	－	112,000千円	＝	54,000千円
・電算システム導入委託料	決算見込額	－	現計予算額	＝	今回補正額																										
	10,951千円	－	9,000千円	＝	1,951千円																										
・定額減税補足給付金（不足額給付）	決算見込額	－	現計予算額	＝	今回補正額																										
	166,000千円	－	112,000千円	＝	54,000千円																										
主な特定財源（名称、金額 等）																															
<p>【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 55,951千円</p>																															